

平成27年度函館市事業評価調査書

平成27年6月作成

整理番号	16	事業名	障害者データベースシステム経費		事業の性質別	義務的経費	区分			
予算事項名	大事項	障害者データベースシステム経費		中事項	障害者データベースシステム経費		部課名	保健福祉部障がい保健福祉課		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等()					電話番号	21-3302

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 障がい者の台帳等をデータベース化したシステムを運用することにより、迅速性・正確性はもとより、簡易性(統計書処理)、即時性(最新データの集積)、利用性(高齢者福祉との連携強化)の向上を図り、来庁者等の利便性を高めるなど、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 身体障害者および知的障害者の更生指導台帳等を管理すること、また、障害福祉サービス等の支給決定を迅速かつ正確に行うためには、データベース化したシステムを運用することが必要不可欠である。さらには、自立支援給付の支給に関する事務が、番号法第九条に定める別表第一の主務省令に定める事務に該当し、市は第十九条に定める別表第二の情報照会者および情報提供者に該当するため、平成27年10月以降から地方公共団体の情報システムの共同化または集約の推進について必要な情報の提供を中間サーバー(国家管理)へ行わなければならない、システムの番号法への対応は必須要件となっているため。</p>
内容	更生指導台帳の管理、身体障害者手帳の交付、障害福祉サービス等の支給決定、補装具の支給決定、日常生活用具の支給決定、国保連合会データ送信など

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		2,466	3,023	1,410	1,409	21,943	0
特定財源	国・道		787			11,466	
	市債						
	その他						
一般財源		2,466	2,236	1,410	1,409	10,477	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.23 1,727	人工 0.23 1,660	人工 0.23 1,677	人工 0.23 1,677	人工 0.23 1,728	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.21 657	人工 0.21 657	人工 0.21 657	人工 0.21 657	人工 0.21 657	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	2,384	2,317	2,334	2,334	2,385	0
総事業費計(A+B)		4,850	5,340	3,744	3,743	24,328	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害福祉サービス支給決定者数	人	2,355	2,351	2,453	
補装具	件	853	862	727	
日常生活用具給付等事業	件	6,877	6,964	7,432	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	事務の効率化と正確性の確保および障がい者福祉の向上が図られる。
------	---------------------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	システムを活用することにより支給決定等の事務処理が迅速・正確に行われ、また、来庁者等の利便性を高めるなど、障がい者福祉の向上を図ることにつながっている。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	評価対象外	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	障害者総合支援法は3年毎に見直しが見直しが予定されており、新たなサービスやサービスの見直しが想定されるため、システム経費がさらに膨らむことも予想されている。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる		外部委託の可能性	すでに実施	現行システムでは、システムの改修等に市職員へかかる負担や責任が非常に重く、また、行政監査によりセキュリティについて意見があったため、新システムへの移行に伴い、問題点を解消する必要がある。
評価結果から明らかになった課題事項など		法改正による制度の改正が頻回にある中で、市独自開発のシステムを運用していたため市職員に過重な負担がかかっていた。今後は、パッケージのシステムを導入したことにより、制度改正等にかかる職員の負担感が軽減される。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 平成28年3月の新システム導入により、セキュリティ等の問題点が解消される予定。
	改善	(経費について) 新システム移行に伴い経費は増大されるが、事務処理の迅速・正確化、セキュリティの確保および来庁者等の利便性を高めることが可能となり、数値化は困難だが費用対効果はあると考えられる。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	他都市の状況は把握していない。
-------------------------	-----------------